

平成 14 年度報告 寺町 信雄

対中貿易および対中直接投資に関する分析

1) 平成 14 年度の研究活動

平成 14 年 8 月、中国経済プロジェクトで中国東北部のハルビン・チチハル・瀋陽を視察した。ハルビンおよび瀋陽は巨大な大都市であり、中国の急速な経済成長の現場を目の当たりに見聞する機会を持つことができ、中国経済に対する潜在的なイメージを大きく変えることになった。また、ハルビンからチチハル、ハルピンかた瀋陽へは鉄道で移動した。行けども行けどもトウモロコシ畑が続く中国の穀倉地帯を見聞できたことも大きな収穫であった。

平成 14 年 10 月 6 日、東北大学での日本国際経済学会全国大会において、追手門学院大学の林原正之教授との共同研究で、直接投資とリカード貿易モデル 小島理論を中心にして というタイトルの Discussion Paper NO.CHINA-3(2002 年 3 月)の内容を発表した。直接投資には比較優位を一層促進する順貿易志向型と比較優位を促進しない逆貿易志向型の 2 つのタイプがあるとして、これらの内投資国にとっては前者の直接投資を実施することが望ましいという小島理論を扱った。学会では一橋大学名誉教授の小島先生との討論となり、有益なコメントを受けた。日本から中国へ向けての直接投資が近年増加している。この小島理論は極めて単純化した 2 財貿易モデルを前提にしているので、現実の現象に適用するには十分な注意をもって扱う必要があるが、実証分析を行う研究者へのヒントを提供することはできたのではと思われる。

平成 14 年 11 月 2 日、中国経済プロジェクト主催の公開シンポジウムに積極的に参加した。公開シンポジウムの第 2 部パネルディスカッションの司会を担当した。前半は招聘したパネラーの発表を、後半は質疑応答を行った。このパネルディスカッションで今後の研究課題として書き留めておきたい点がある。(1) 日本企業は日本市場を念頭に置いた現地生産を卒業し、中国市場も念頭に置いた現地生産を本格化してきていることを確認した。(2) 中国側は、日本企業だけでなく欧米企業などを含めた世界の企業に対して、中国市場でお互いに競争させることにより、中国経済の経済発展を強力なものにする政策を採用していることから、機械・電気・輸送の分野では日本市場以上に国際化が進み、中国市場は国際競争力が確実に蓄積されつつある。よって、中国市場を目指す日本企業は安直な計画で現地生産を実施することは慎むべきである。(3) 中国現地の日本企業での熟練労働者の定着率が悪いという現象

が起きている。中国市場での欧米企業および中国企業の雇用システムと日本企業の雇用システムの仕方が異なることが原因のように思われる。

2001年11月日本政府は、対中農産物3品目輸入に対してセーフガードの正式発動を見送った。このことに触発されて、対中農産物輸入、特に中国からの野菜輸入の急増にともなう経済問題を研究課題として取り上げた。「対中国農産物3品目輸入に関する貿易摩擦を中心に」というタイトルの Discussion Paper NO.CHINA-6(2003年3月)を発表した。日本の対中野菜輸入状況、中国政府の農業政策、日本の農業政策、中国の野菜農家・集荷業者の状況、日本の野菜産地の状況、日本の流通貿易業者の開発輸入、自民党農水族の存在など、中国からの野菜輸入に関係する経済主体の利害得失を中心に、多岐にわたり議論をまとめた

平成15年3月中旬には、四川社会科学院と重慶社会科学院などを訪問し、研究者との意見交換を行なった。中国の西部開発における核となる四川省と重慶市がどのような位置にありどのような役割を果たそうとしているかを現地に行って直接見聞することが目的であった。現地では研究者・中国国営企業関係者などと意見交換を行なうことができ、中国経済研究への多くの刺戟を受けることができた。今後の研究に生かす予定である。

2) 平成15年度以降の研究活動

今年度は公開シンポジウムを開催したこともあり、準備に多くの時間を使ってしまった。来年度は本来の研究活動に時間の重点を置く予定である。対中貿易および対中直接投資に関わるトピックスの中で、日本経済に及ぼす影響について、とくに対中輸入増加による日本経済の産業調整問題について、理論面と実証面に大きな関心をもって取り組む予定である。